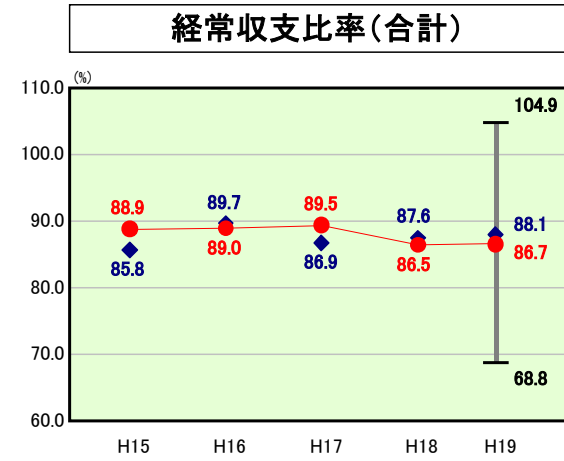


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

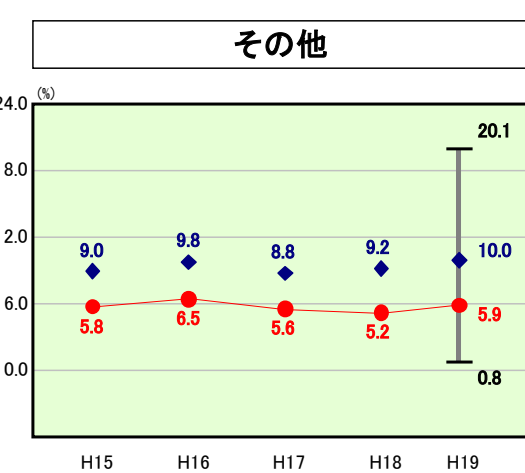
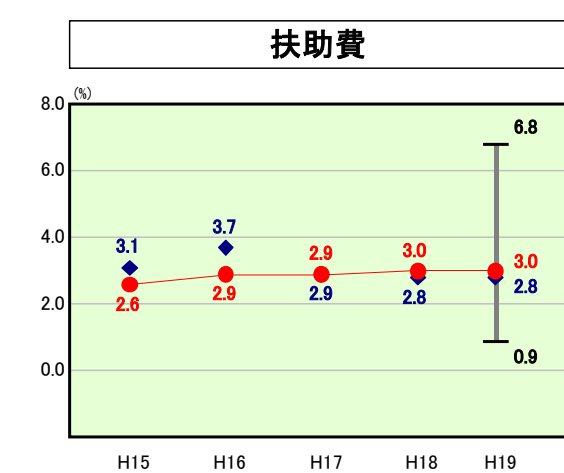
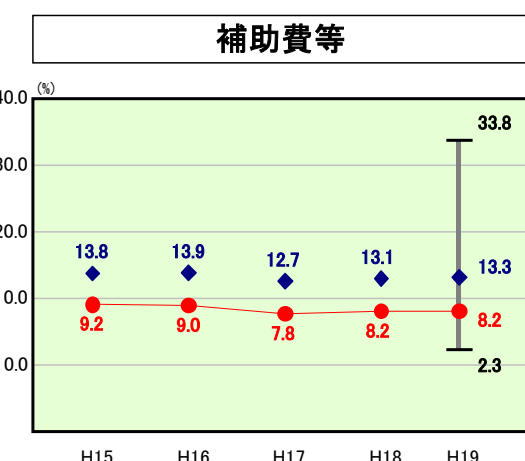
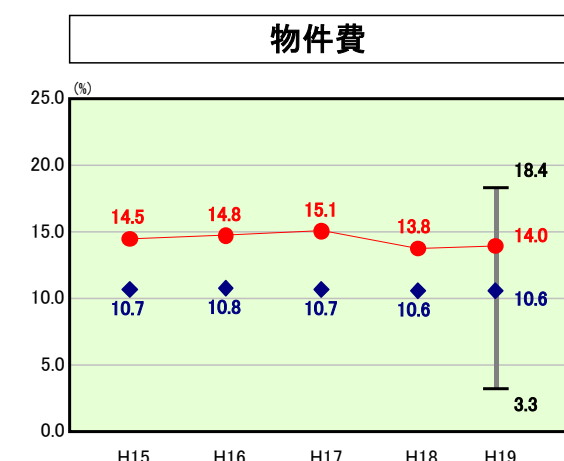
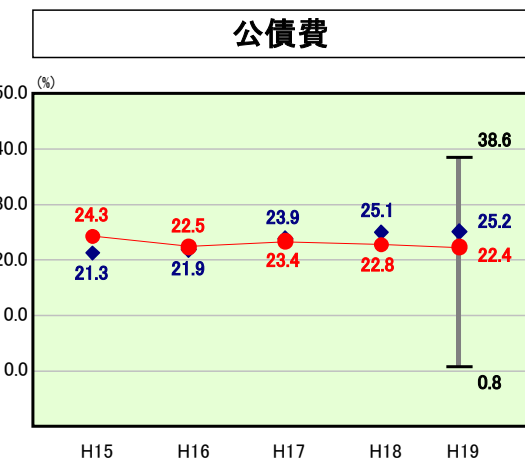
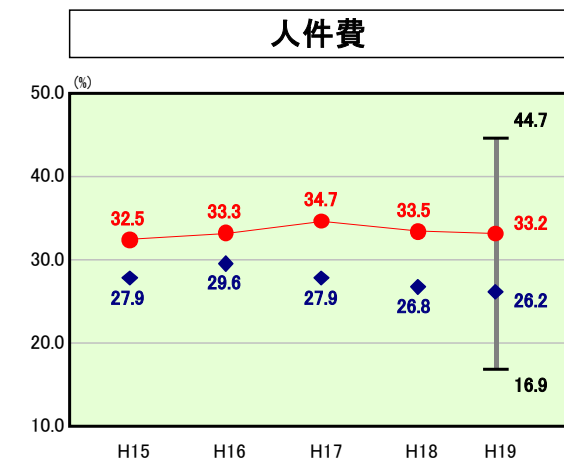
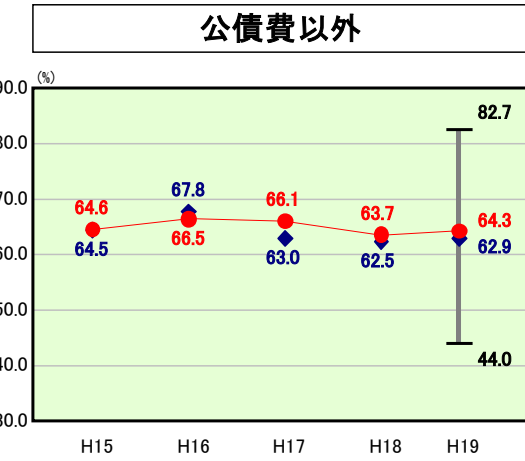
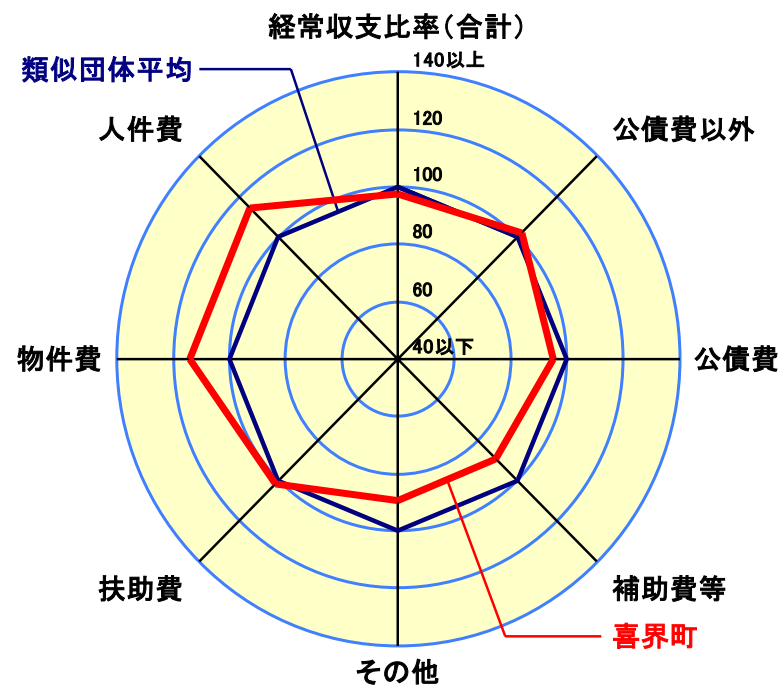
鹿児島県 喜界町

経常収支比率の分析



当該団体値 ●
 類似団体内平均値 ◆
 類似団体内最大値 ▮
 類似団体内最小値 ▾

人口 8,449 人(H20.3.31現在)
 面積 56.94 km²
 歳入総額 5,529,132 千円
 歳出総額 5,363,945 千円
 実質収支 115,711 千円



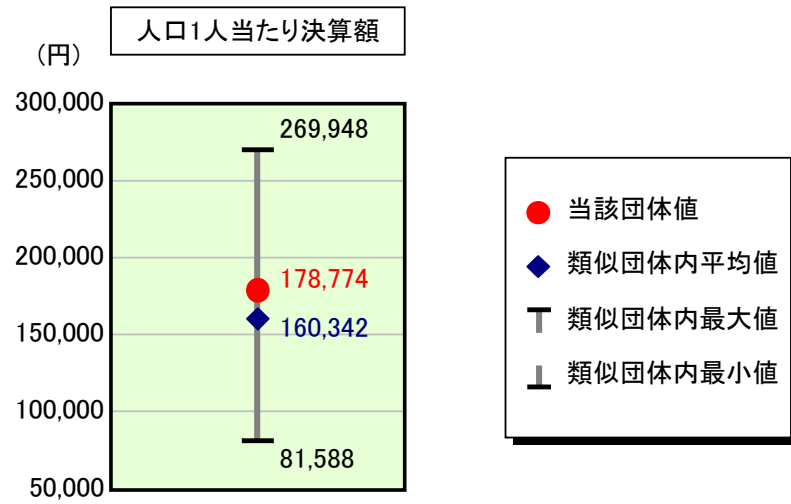
※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
 ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

- ・人件費、物件費が類似団体平均を上回っている。一島一町で全ての行政サービスを自己完結しなければならないため、今後は民間で実施可能な部分については、指定管理者制度の導入など、民営化を進め、コストの削減に努める。
- ・公債費については、現在のところ類似団体平均を下回っているが、今後も無理のない事業実施により、新規発行の抑制に努める。
- ・補助費等については、行財政改革による補助金の見直し等により類似団体平均を下回っている。今後も現在の水準を維持する。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

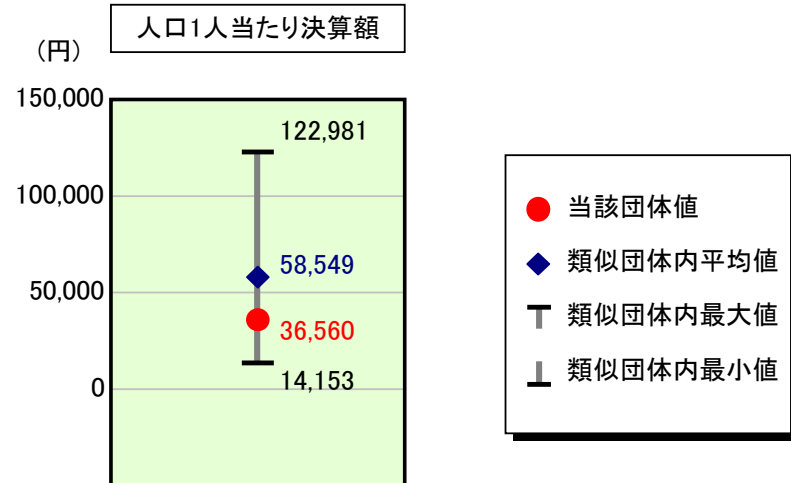
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,255,656	148,616	132,353	12.3
賃金(物件費)	134,013	15,861	10,150	56.3
一部事務組合負担金(補助費等)	128,678	15,230	20,366	▲ 25.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,633	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	115,224	13,638	5,722	138.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	36,089	4,271	3,522	21.3
▲退職金	▲ 159,198	▲ 18,842	▲ 14,403	30.8
合計	1,510,462	178,774	160,342	11.5

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	16.69	15.05	1.64
ラスパイレス指数	91.0	93.2	▲ 2.2

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

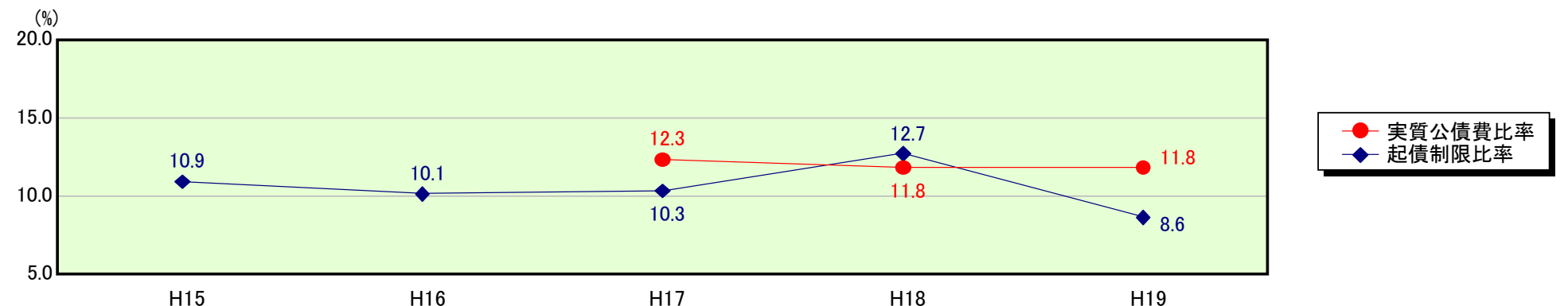


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	780,156	92,337	114,673	▲ 19.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	570	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	74,429	8,809	20,959	▲ 58.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	5,884	696	7,775	▲ 91.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	29,598	3,503	4,493	▲ 22.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	826	98	56	75.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 581,994	▲ 68,883	▲ 89,976	▲ 23.4
合計	308,899	36,560	58,549	▲ 37.6

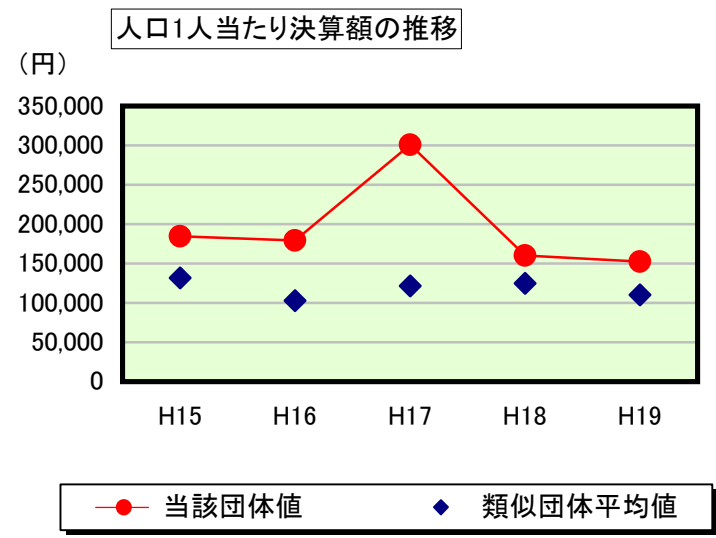
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	1,638,583	184,733	▲ 10.1	131,877	▲ 10.3	0.2
うち単独分	190,727	21,502	▲ 25.7	69,653	▲ 8.1	▲ 17.6
H16	1,571,454	179,369	▲ 2.9	102,879	▲ 22.0	19.1
うち単独分	251,820	28,743	33.7	57,230	▲ 17.8	51.5
H17	2,591,326	300,967	67.8	121,414	18.0	49.8
うち単独分	1,173,834	136,334	374.3	58,925	3.0	371.3
H18	1,386,063	160,164	▲ 46.8	124,895	2.9	▲ 49.7
うち単独分	215,423	24,893	▲ 81.7	61,345	4.1	▲ 85.8
H19	1,289,252	152,592	▲ 4.7	110,324	▲ 11.7	7.0
うち単独分	167,526	19,828	▲ 20.3	55,684	▲ 9.2	▲ 11.1
過去5年間平均	1,695,336	195,565	0.7	118,278	▲ 4.6	5.3
うち単独分	399,866	46,260	56.1	60,567	▲ 5.6	61.7